

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山下 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,711,916	2,413,738	10,932,034
経常利益又は経常損失() (千円)	44,676	127,579	234,723
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	326,827	138,709	385,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,298	166,754	601,628
純資産額 (千円)	4,241,582	4,251,826	4,418,044
総資産額 (千円)	8,289,344	7,816,348	8,219,344
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	32.54	13.81	38.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.44		37.61
自己資本比率 (%)	51.1	54.3	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、緩やかに景気回復の動きが見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に対する不安感により先行き不透明な状態で推移しました。

個人消費も、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり増加しているというものの、外食産業におきましては、個人消費の増加を実感できないまま推移し未だ厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、営業部門の組織を見直し細分化を図ることで効果的な組織運営を行い既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、一部店舗のディナータイムにおいて生演奏の提供を開始し、洗練された空間を創造し新たな付加価値を生み出す取り組みを進めております。

さらに経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「カフェ ラ・ボエム西麻布」を閉店するとともに、契約満了のため「デカダンス ドュ ショコラ渋谷マークシティ店」を中央区銀座1丁目に「デカダンス ドュ ショコラ銀座店」として移転いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、24億13百万円（前年同期比11.0%減）となり、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は52店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は1億14百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常損失は1億27百万円（前年同期は経常利益44百万円）、四半期純損失は1億38百万円（前年同期は四半期純利益3億26百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は7億43百万円（前年同期比9.1%減）、「ゼスト」は88百万円（同27.8%減）、「モンズーンカフェ」は5億85百万円（同7.5%減）、「権八」は6億34百万円（同0.1%減）、「ディナーレストラン」は1億67万円（同17.3%減）、「フードコロシウム」は49百万円（同58.6%減）、「その他」は1億43百万円（同20.1%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比7.9%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億2百万円減少し、78億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億37百万円減少し、15億64百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、62億51百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が51百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、13億11百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が67百万円、未払費用が41百万円減少した一方で、一年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少し、22億53百万円となりました。主な変動要因は、社債が6億90百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、42億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億44百万円、為替換算調整勘定が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年3月31日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,025,900	100,259	同上
単元未満株式	普通株式 18,600		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,259	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	8,100		8,100	0.08
計		8,100		8,100	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,943	922,006
受取手形及び売掛金	351,015	313,198
商品及び製品	-	6,266
原材料及び貯蔵品	210,937	163,233
前払費用	102,689	109,321
繰延税金資産	-	10,307
その他	15,819	40,069
流動資産合計	1,901,405	1,564,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668,774	8,341,853
減価償却累計額	5,919,244	5,845,974
減損損失累計額	609,604	407,387
建物及び構築物（純額）	2,139,924	2,088,492
車両運搬具	11,290	11,100
減価償却累計額	11,263	11,078
車両運搬具（純額）	26	22
工具、器具及び備品	1,674,431	1,672,798
減価償却累計額	1,530,341	1,526,800
減損損失累計額	33,873	33,763
工具、器具及び備品（純額）	110,216	112,234
土地	2,605,821	2,589,568
リース資産	35,774	35,774
減価償却累計額	25,902	27,605
リース資産（純額）	9,872	8,168
建設仮勘定	3,890	11,879
有形固定資産合計	4,869,752	4,810,366
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	13,247
電話加入権	3,090	3,090
その他	195	175
無形固定資産合計	8,571	16,512
投資その他の資産		
投資有価証券	23,877	21,189
長期前払費用	7,539	9,580
差入保証金	1,408,198	1,394,296
投資その他の資産合計	1,439,615	1,425,066
固定資産合計	6,317,938	6,251,945
資産合計	8,219,344	7,816,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,094	347,605
1年内返済予定の長期借入金	257,316	319,016
リース債務	5,621	4,280
未払金	128,724	116,264
未払費用	366,567	325,346
未払法人税等	26,436	10,576
未払消費税等	48,371	47,508
資産除去債務	41,754	18,946
その他	117,613	121,622
流動負債合計	1,407,498	1,311,166
固定負債		
社債	1,360,000	670,000
長期借入金	348,385	903,071
リース債務	5,341	4,892
退職給付引当金	26,202	25,708
繰延税金負債	77,504	85,752
資産除去債務	576,368	563,930
固定負債合計	2,393,802	2,253,354
負債合計	3,801,300	3,564,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	1,055,277	911,124
自己株式	9,742	3,550
株主資本合計	4,644,771	4,506,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,190	4,619
為替換算調整勘定	242,094	268,569
その他の包括利益累計額合計	235,904	263,949
新株予約権	9,176	8,965
純資産合計	4,418,044	4,251,826
負債純資産合計	8,219,344	7,816,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,711,916	2,413,738
売上原価	2,461,595	2,300,712
売上総利益	250,321	113,026
販売費及び一般管理費	232,724	227,798
営業利益又は営業損失()	17,597	114,772
営業外収益		
受取利息	113	32
為替差益	18,170	-
その他	19,014	8,977
営業外収益合計	37,298	9,009
営業外費用		
支払利息	9,631	7,661
為替差損	-	12,123
その他	587	2,032
営業外費用合計	10,219	21,816
経常利益又は経常損失()	44,676	127,579
特別利益		
固定資産売却益	286,738	-
特別利益合計	286,738	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,473	-
減損損失	2,400	8,104
特別損失合計	4,874	8,104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	326,540	135,684
法人税、住民税及び事業税	4,315	4,214
法人税等調整額	4,602	1,190
法人税等合計	287	3,024
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	326,827	138,709
四半期純利益又は四半期純損失()	326,827	138,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	326,827	138,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,570
為替換算調整勘定	99,270	26,474
その他の包括利益合計	100,470	28,045
四半期包括利益	427,298	166,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,298	166,754
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,033千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	79,019千円	67,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	32円54銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	326,827	138,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	326,827	138,709
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,545	10,047,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円44銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,179	
(うち新株予約権(株))	(30,179)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月13日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 哲 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。